

今回は、日本政策金融公庫が実施している生活衛生関係営業の景気動向等調査（2011 年 4～6 月期）から、生活衛生関係営業の景況と東日本大震災の影響に関する調査結果をご紹介します。

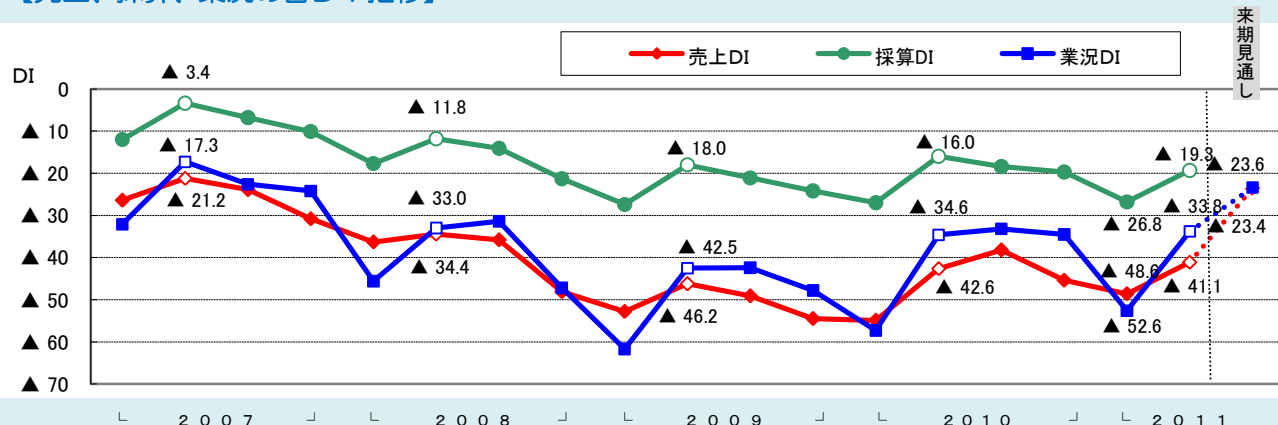
生活衛生関係営業の景気動向等調査結果(2011 年 4～6 月期) — 飲食業、美容業、理容業、クリーニング業、ホテル・旅館業などの動向 —

●景気動向～依然として厳しく、持ち直しの動きにかけりがみられる生活衛生関係営業の景況～

- ▶ 売上DI ▲41.1 （前期比 7.5 ポイント上昇、前年同期比 1.5 ポイント上昇）
- ▶ 採算DI ▲19.3 （前期比 7.5 ポイント上昇、前年同期比 3.3 ポイント低下）
- ▶ 業況DI ▲33.8 （前期比 18.8 ポイント上昇、前年同期比 0.8 ポイント上昇）

各DIの推移をみると、依然として低い水準が続いています。その中で、各DIの前期比の上昇は、4～6月期にみられる例年同様の傾向といえますが、前年同期比では、採算DIが6期ぶりに低下し、他のDIについても上昇幅が縮小しています。前期までの持ち直しの動きにかけりがみられます。

【売上、採算、業況の各DI推移】

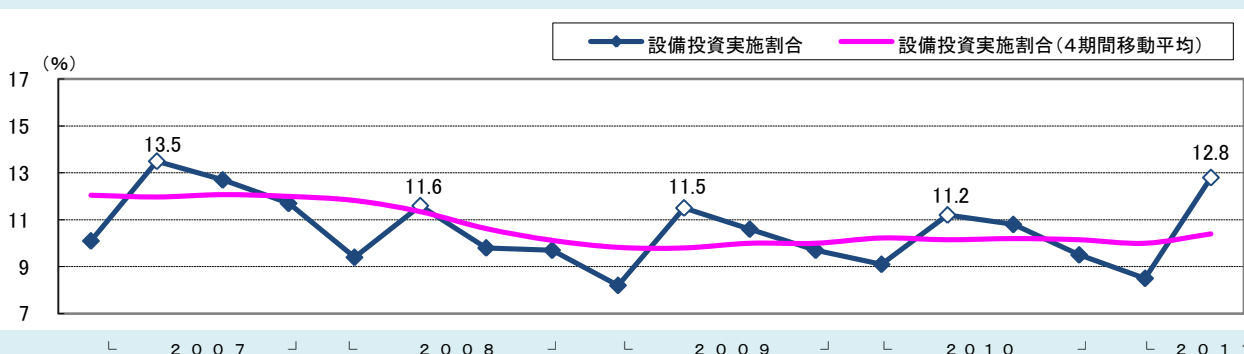


* 四半期毎。数値付き白抜き記号は、各年 4～6 月期。

●設備投資動向 ～依然として低い水準が続く生活衛生関係営業の設備投資～

2011 年 4～6 月期に設備投資を行った企業の割合は、12.8%（前期比 4.3 ポイント上昇、前年同期比 1.6 ポイント上昇）となりました。4 期間移動平均でみると、2008 年 10～12 月期以降、低い水準が続いています。

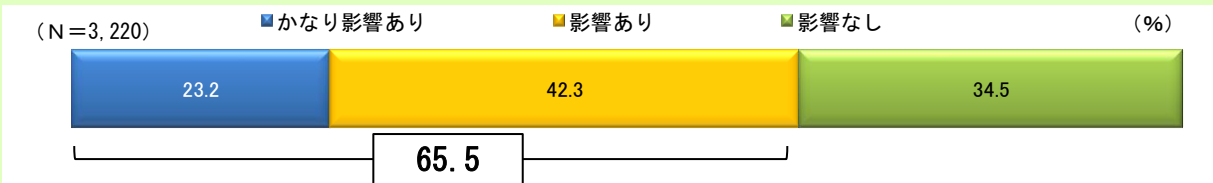
【設備投資実施割合の推移】



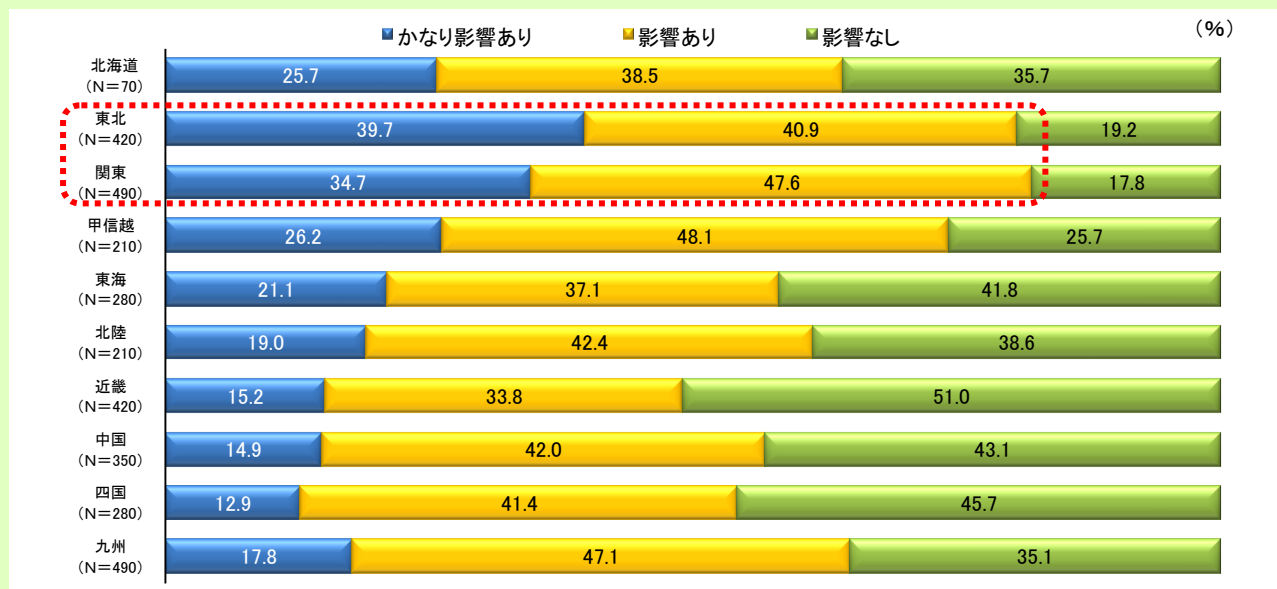
* 四半期毎。数値付き白抜き記号は、各年 4～6 月期。

- ▶ 震災による経営悪化への影響は、「かなり影響あり」「影響あり」を合わせた企業割合が65.5%となっています。地域別にみると、「関東」が82.3%と最も高く、次いで、「東北」80.6%、「甲信越」74.3%となっています。最も低い「近畿」で49.0%となっており、震災の影響は全国的に広がっているといえます。
- ▶ 業種別にみると、「かなり影響あり」と回答した企業割合は、「ホテル・旅館業」が54.4%と最も高く、次いで、「冰雪販売業」34.5%、「飲食業」30.2%となっています。

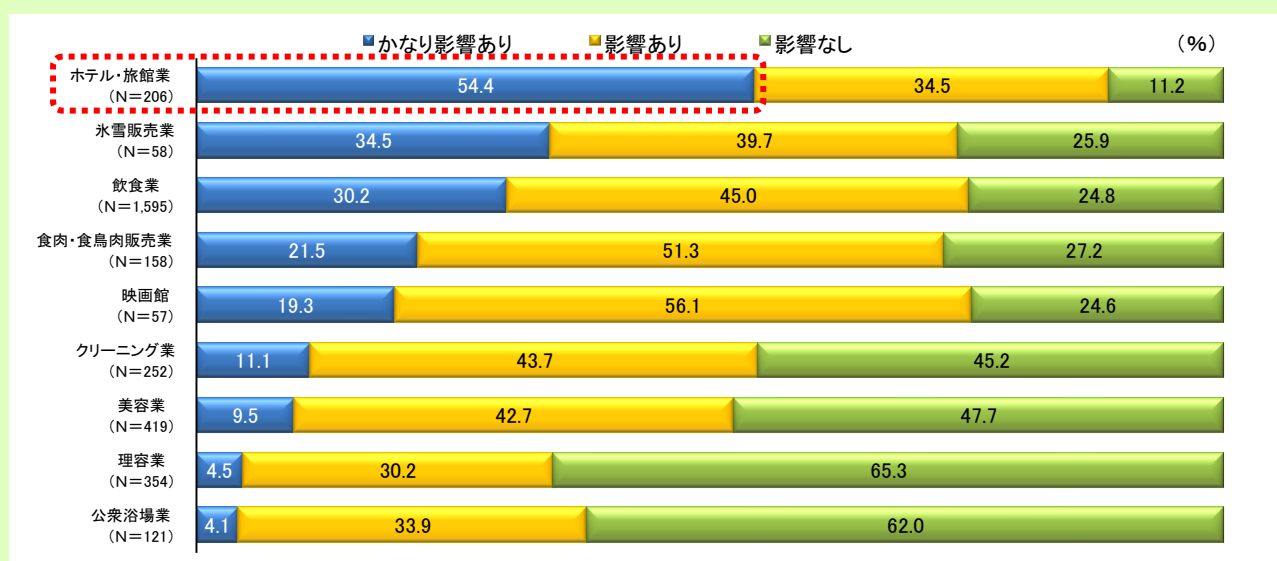
【震災による経営悪化への影響】



【震災による経営悪化への影響（地域別）】



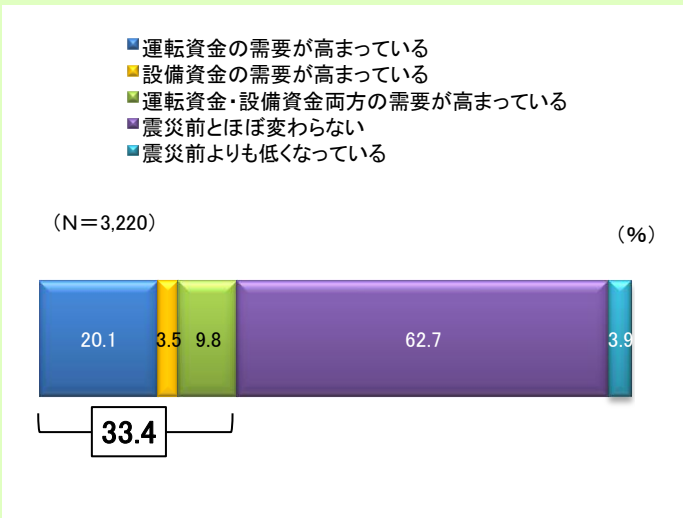
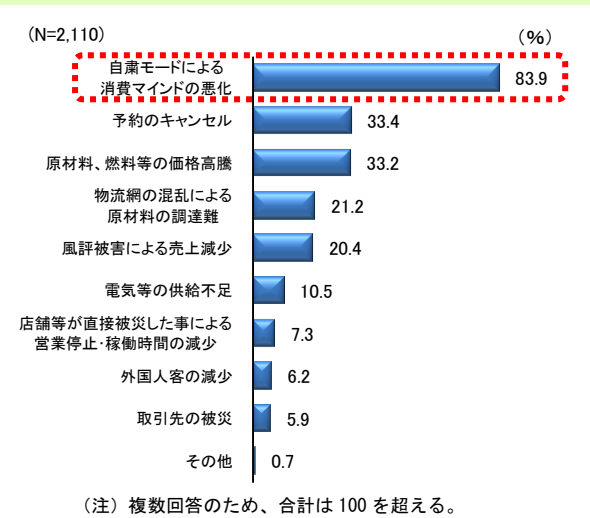
【震災による経営悪化への影響（業種別）】



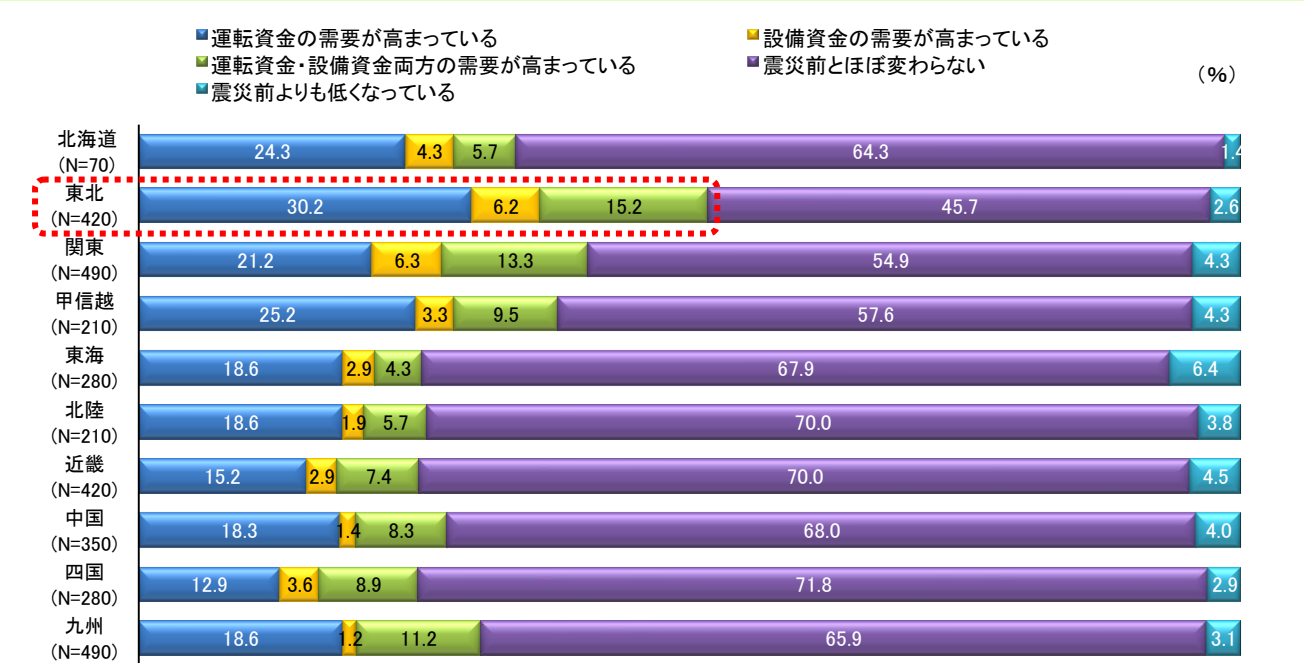
- ▶ 経営悪化への影響の具体的内容は、「自粛モードによる消費マインドの悪化」が 83.9%と突出して高く、次いで、「予約のキャンセル」33.4%、「原材料、燃料等の価格高騰」33.2%、「物流網の混乱による原材料の調達難」21.2%、「風評被害による売上減少」20.4%となっています。
- ▶ 震災前と比較した資金需要の動向は、「運転資金の需要が高まっている」20.1%、「設備資金の需要が高まっている」3.5%、「運転資金・設備資金両方の需要が高まっている」9.8%となり、合わせて33.4%の企業が資金需要が高まっていると回答しています。地域別にみると、「東北」が51.6%と最も高く、次いで、「関東」40.8%、甲信越 38.0%となっています。

【震災による経営悪化への影響（具体的内容）】

【資金需要の動向】



【資金需要の動向（地域別）】



【調査の概要】

調査時点：2011年6月下旬 調査方法：個別訪問面接 調査対象：生活衛生関係営業（注）3,220企業
 （注）飲食業、食肉・食鳥肉販売業、氷雪販売業、理容業、美容業、映画館、ホテル・旅館業、公衆浴場業、クリーニング業